

第 8 次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	社会人権教育推進事業
-----	------------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等			
ソフト・ハードの区分	ハード	ソフト	実施(補助)期間
			自 継続 ~ 至

担当部	人権政策監	担当課	人権推進課		
担当係	政策推進	内線	2277	課	15010
関係課	人権推進課				

総合計画				基本計画の政策目標 (平成16年度 22年度)	
基本計画	章名	第1章 明日を担う人づくりとコミュニティを中心とした地域づくり			
	節名	第1節 明日を担う人づくり			
	細節名	第9 すべての市民の人権が尊重される明るい社会づくり			
	施策名	人権施策の推進	該当ページ		
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン				7 人権尊重都市の実現	
事業区分	新規	継続	施策	11-09-01	

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	注意事項	
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容			
部落問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けて、家庭や地域社会をととして人権尊重の意思と行動ができる主体的な人間の形成、また、市民レベルの自主的・組織的な活動の育成や連携を進め、差別のない明るい社会づくりに取り組む。	・同和教育推進員研修会開催 ・県内外の研究集会等派遣 ・各種啓発資料の作成や配布 ・地域住民対象の小地域座談会の開催	・同和教育推進員研修会開催 ・県内外の研究集会等派遣 ・各種啓発資料の作成や配布 ・地域住民対象の小地域座談会の開催	・人権教育推進員研修会開催 ・県内外の研究集会等派遣 ・各種啓発資料の作成や配布 ・地域住民対象の小地域座談会の開催	・人権教育推進員研修会開催 ・県内外の研究集会等派遣 ・各種啓発資料の作成や配布 ・地域住民対象の小地域座談会の開催		(注1) 事業内容は、緊急性、地域の実情、効果、熟度、有利財源の確保の観点により、毎年ローリング(見直し)する中で変更していくことがあります。 (注2) 事業費(財源内訳)は、社会経済情勢の推移や行財政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。	
事業の概要	・地域社会における人権・同和教育の推進 人権・同和教育をはじめさまざまな人権課題に対して市民が学習する鳥取市地区同和教育推進協議会連合会の活動支援、市民レベルで人権・同和教育をはじめさまざまな課題に対して学習を進める指導者層の育成。小地域、各ブロック単位、各種団体を対象とした研修会を開催するとともに、指導者等を全国規模の各種研究大会に派遣し、人権・同和教育を推進する。						
事業の対象者(交付先)	すべての市民						
事業費(百万円)	H19決算額	H20予算額	H21予算要求予定額	H22予算要求予定額	H20～H22合計		
百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	15	14	14	14	42		
財源内訳(177)	一般財源	15	14	14	14		42
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債(その他)						
目標値	活動の指標(アウトプット)	小地域座談会の開催町区数	年間520箇所	年間530箇所	年間530箇所		
	効果(アウトカム)	小地域座談会参加者数	8,850人	9,000人	9,000人		
特記事項							